

平成26年度農林水産関係予算の主要事項

(単位:百万円)

No.	事業名	26年度 決定額	(25年度 当初額)	局庁
1. 担い手への農地集積・集約化、担い手の育成等による構造改革の推進				
1	農地中間管理機構（農地集積バンク）による農地の集積・集約化活動 [新規] 農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援	30,450	(—)	経営局
-	農地の大区画化等の推進<公共> 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進	106,425	(103,471)	農村 振興局
2	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援	1,940	(1,897) (所要額)	農村 振興局
3	人・農地問題解決加速化支援事業 人・農地プランの継続的な見直しや推進体制の強化、農業経営の法人化等の支援	1,188	(1,109)	経営局
4	新規就農・経営継承総合支援事業 青年就農給付金、農の雇用事業、農業経営者教育の充実強化	21,784	(23,877)	経営局
5	経営体育成支援事業 中心経営体等への農業用機械・施設等の導入支援	4,525	(4,663)	経営局
6	担い手への金融支援事業（スーパーL資金の金利負担軽減措置） スーパーL資金の金利負担軽減特別融資枠の設定	7,734	(7,275)	経営局
7	農業共済関係事業（農業災害補償制度） 農業共済に係る共済掛金及び事務費の一部等に対する国の負担、収入保険の導入に向けた調査の実施	89,456	(89,199)	経営局
8	女性の能力の積極的な活用 経営体向けの補助事業において女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮、次世代女性農業経営者の育成及び発展支援	(女性採択への配慮) 48,579百万円の内数 (48,245百万円の内数)		経営局
9	農業者年金事業 農業者年金基金による農業者年金制度の適切な運用	120,584	(121,582)	経営局
2. 新たな経営所得安定対策				
10	経営所得安定対策 米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営安定を図るため、畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和対策等を実施	395,281	(466,849)	経営局
	①畑作物の直接支払交付金 畑作物を生産する農業者の経営安定のための交付金を交付	209,268	(212,319) (所要額)	
	②米の直接支払交付金 米を生産する農業者の経営安定のための交付金を交付	80,625	(161,250)	
	③収入減少影響緩和対策 米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填	75,136	(72,443) (所要額)	
	④米価変動補填交付金（25年産） 米の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合の差額を補填	20,000	(8,400)	
11	水田活用の直接支払交付金 飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な産品の産地づくりに向けた取組を支援	277,026	(251,714)	生産局
	(関連対策) 水田フル活用実践緊急対策 水田における低コスト生産のための機械の導入等を支援	—	(—) (25年度補正予算 282億円)	

(単位:百万円)

No.	事業名	26年度 決定額	(25年度 当初額)	局庁
3. 強い農林水産業のための基盤づくり				
12	農業農村整備事業<公共> 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい、農業水利施設の長寿命化・耐震化 や洪水被害防止対策等を推進	268,928	(262,733)	農村 振興局
13	森林整備事業・治山事業<公共> 間伐等の森林施業や路網整備、荒廃山地や海岸防災林の復旧整備等を推進	181,293	(179,642)	林野庁
14	水産基盤整備事業<公共> 輸出促進のための漁港の高度衛生管理対策及び水産資源回復対策や漁港施設 の防災・減災対策の推進	72,149	(72,149)	水産庁
15	農山漁村地域整備交付金<公共> 地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の整備の推進	112,211	(112,828)	農村 振興局
16	強い農業づくり交付金 国産農畜産物の安定供給のための共同利用施設等の整備	23,385	(24,422)	生産局
17	森林・林業再生基盤づくり交付金 国産材の安定的・効率的な供給等を図るための高性能林業機械の導入、木材 加工流通施設、木造公共建築物の整備等	2,200	(1,612)	林野庁
18	強い水産業づくり交付金 産地における水産業の強化や漁村における防災・減災対策の推進	4,500	(6,138)	水産庁
19	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等を支援	100	(100)	農村 振興局
20	次世代施設園芸導入加速化支援事業 [新規] 地域資源のエネルギー活用や先端技術と強固な販売力の融合による大規模な 施設園芸団地の整備	2,008	(—)	生産局
21	加工・業務用野菜生産基盤強化事業 [新規] 国産加工・業務用野菜の生産増加に向け、作柄安定のための技術の導入等を 支援	1,000	(—)	生産局
22	国産花きイノベーション推進事業 [新規] 日持ち性向上等の国産花きの強みを活かす生産・供給体制の強化と輸出拡 大、需要拡大に向けた取組を支援	500	(—)	生産局
23	産地活性化総合対策事業 産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成に向けた取組、品目毎の 多様な課題の解決に向けた取組等を支援	2,882	(2,271)	生産局
24	農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業 [新規] 農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立実証に向けた取組への 支援	250	(—)	経営局
25	生産現場強化のための研究開発(委託プロジェクト研究) 低コスト・省力化、軽労化、気候変動に対応した技術や持続可能な養殖技術 の開発を推進	1,877	(2,002)	農林水産 技術会議 事務局
26	援農隊マッチング支援事業 [新規] 収穫期等の労働力を確保するため、シルバー人材センター、ハローワーク等 と連携した援農者の斡旋や援農者への技術研修の実施等を支援	100	(—)	生産局
27	鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止の取組の推進	9,500	(9,500)	生産局
-	森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業 [新規] 森林における鳥獣被害防止技術の導入・実証及び実証に先立つ調査の実施	150	(—)	林野庁

(単位:百万円)

No.	事業名	26年度 決定額	(25年度 当初額)	局庁
4. 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進				
28	6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進 農林漁業成長産業化ファンドの本格展開や医福食農連携など多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組等の支援	3,116	(3,615)	食料 産業局
	①農林漁業成長産業化ファンドの本格展開 ②6次産業化支援対策 ③医福食農連携の推進 [新規]	【財投資金】 15,000	(35,000)	
29	高収益型畜産体制構築事業 [新規] 関係事業者の結集による地域ぐるみの高収益型畜産の推進	69	(—)	生産局
30	新品種・新技術の開発・普及・保護 「強み」のある農畜産物の創出に向けて、マーケットインの発想から実需者等と一体となった品種育成や産地形成、戦略的な知財活用等を推進	7,149	(3,113)	生産局 食料 産業局
	○ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発 ○農林水産分野における遺伝資源利用促進事業 ○植物新品種の育成者権保護及び種苗生産基盤等の強化・活用事業 ○新品種・新技術活用型産地育成支援事業等[新規] 等			農林水産 技術会議 事務局 等
31	薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 [新規] 薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立等を支援	400	(—)	生産局
32	成長産業化のための政策シーズの構築 市場ニーズに即した新商品の創出、海外における知的財産の侵害対策、種苗生産基盤の強化、植物新品種の保護等を支援	468	(586)	食料 産業局
33	食品産業の強化 クラウド活用型トレーサビリティシステムの導入、バリューチェーン構築、食料品アクセス環境の改善等を支援	375	(422)	食料 産業局
34	民間活力を活かした研究の推進 [新規] コーディネーターが収集した生産現場や民間のニーズに基づき、民間企業等による事業化に向けた研究及び異分野と融合した共同研究を支援	1,113	(—)	農林水産 技術会議 事務局
35	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業(競争的資金) 基礎から実用化までの技術開発を継ぎ目なく支援、産学官の技術力を活かした新品種の開発を支援	5,217	(4,576)	農林水産 技術会議 事務局
36	技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発(委託プロジェクト研究) 育種のスピードアップや育種素材の多様化等に資する研究開発、実需者等のニーズに対応した品種開発等の推進	2,991	(3,014)	農林水産 技術会議 事務局
37	需要対応拡大のための研究開発(委託プロジェクト研究) 輸出拡大と国内の新需要を創出するための技術開発を推進	626	(561)	農林水産 技術会議 事務局
5. 日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進				
38	日本食・食文化魅力発信プロジェクト 日本食・食文化の魅力を国内外に発信するとともに、学校給食等における国内消費拡大等を支援	2,658	(—)	食料 産業局 等
39	輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得 「国別・品目別輸出戦略」に沿ったオールジャパンでの輸出促進体制の整備、輸出環境の整備、食産業のグローバル展開に向けた人材育成等	21,749	(20,932)	食料 産業局 等
	①輸出戦略実行事業 [新規] ②輸出倍増プロジェクト ③食品産業グローバル展開インフラ整備事業 ④輸出対応型施設の整備 ⑤日本食・食文化魅力発信プロジェクト(再掲) ⑥ミラノ国際博覧会政府出展委託事業 ⑦輸出促進のための植物防疫対策 ⑧家畜衛生総合対策			

(単位:百万円)

No.	事業名	26年度 決定額	(25年度 当初額)	局庁
40	途上国での効率的な農産物・食品の供給体制の構築等 (ODA) 国際協力を通じ、途上国における日本型バリューチェーンの構築等を支援	2,780	(2,772)	国際部
6. 品目別生産振興対策				
41	畜産・酪農経営安定対策 畜種ごとの特性に応じた畜産・酪農の経営安定対策	177,189	(177,008) (所要額)	生産局
42	飼料穀物備蓄対策事業 有事に備えた飼料穀物の備蓄	1,615	(1,615)	生産局
43	飼料増産総合対策事業 飼料自給率の向上に向けた国産飼料の増産	1,366	(1,470)	生産局
44	野菜価格安定対策事業 生産者の経営安定を図るため、対象産地の要件緩和、価格低落時における生産者補給金の交付等	16,707	(16,020) (所要額)	生産局
45	果樹・茶支援関連対策 果樹・茶の改植及び未収益期間に対する支援、果実の加工流通対策の強化、果実の計画生産等の取組や茶の生産体制の強化等の取組を推進	6,918	(6,830)	生産局
46	甘味資源作物生産者等支援安定化対策 甘味資源作物生産者等の経営安定のための支援	8,130	(7,231)	生産局
7. 日本型直接支払の創設				
47	日本型直接支払 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援	79,371	(31,107)	農村 振興局 生産局
	①多面的機能支払交付金 [新規] 地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動に交付金を交付	48,251	(—)	
	②中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等の農業生産条件の不利を補正	28,474	(28,463)	
	③環境保全型農業直接支援対策 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者等を支援	2,646	(2,644)	
8. 活力ある農山漁村の構築				
48	都市農村共生・対流総合対策交付金 子どもの農山漁村宿泊体験や福祉農園の開設、空き家・廃校を活用した滞在型交流農園の整備等を支援	2,100	(1,950)	農村 振興局
49	「農」のある暮らしづくり交付金 都市における交流農園・福祉農園等の整備、地元農産物の提供等を支援	580	(550)	農村 振興局
50	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 農山漁村活性化に向けた施設等の整備を支援	6,540	(6,233)	農村 振興局
51	美しい農村再生支援事業 [新規] 農村が有する美しい農村景観や資源の保全・復元・継承を支援	1,000	(—)	農村 振興局
52	農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 農林漁業者・団体が主導する再エネ発電事業の構想作成から運転開始までの取組や農業水利施設を活用した小水力等発電に係る調査設計等を支援	1,138	(1,175)	食料産業局 農村振興局
53	地域バイオマス産業化推進事業 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援	1,005	(1,280)	食料 産業局
-	木質バイオマス産業化促進 木質バイオマスの利用促進に向けた相談窓口の設置、技術開発等を支援	517	(559)	林野庁

(単位:百万円)

No.	事業名	26年度 決定額	(25年度 当初額)	局庁
9. 食の安全・消費者の信頼確保				
54	消費・安全対策交付金 都道府県等の食品安全、動植物防疫等の取組の支援	2,048	(2,096)	消費・安全局
55	家畜衛生総合対策 家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止対策の実施	5,524	(5,352)	消費・安全局
56	有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査事業 有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査	274	(277)	消費・安全局
57	食の生産資材安全確保総合対策事業 生産資材のリスク管理措置の検討に必要な科学的調査等	674	(700)	消費・安全局
58	農林水産物の生産・流通の場における食育の推進 生産から消費までの、食育を国民運動として展開する取組を推進	750	(801)	消費・安全局
59	食品ロス削減等総合対策事業 [新規] 商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動の展開、食品廃棄物のリサイクルを推進	105	(—)	食料産業局
10. 新たな木材需要の創出と強い林業づくり				
60	地域材活用倍増戦略プロジェクト [新規] CLT等新製品・新技術の早期実用化、公共建築物等の設計、安定的・効率的な国産材供給体制の構築等を支援	1,420	(—)	林野庁
61	森林・山村多面的機能発揮総合対策 地域の活動組織による森林の保全管理、森林資源の利用等の取組を支援	3,243	(3,000)	林野庁
62	森林・林業人材育成対策 林業就業前の青年への給付金、「緑の雇用」事業等により人材育成を支援	6,627	(7,082)	林野庁
63	持続的な森林・林業経営対策 次世代架線系林業機械の開発、特用林産物の生産振興対策、林業者等の資金調達の円滑化等を推進	1,248	(1,299)	林野庁
64	森林病虫害等の森林被害対策 松くい虫等の森林病虫害対策、森林における鳥獣被害対策等を推進	1,161	(1,026)	林野庁
65	苗木安定供給推進事業 花粉発生源対策、海岸防災林の再生等に必要苗木の安定供給を推進	82	(81)	林野庁
11. 強い水産業づくりのための総合対策				
66	資源管理・漁業経営安定対策 資源管理に取り組む漁業者に対する減収補填等を実施	39,010	(37,330)	水産庁
67	水産物の加工・流通促進対策 国産水産物の加工・流通促進を図る取組への支援	1,043	(1,075)	水産庁
68	漁村の活性化・多面的機能発揮対策 水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する取組、「浜の活力再生プラン」の作成等を支援	4,785	(4,828)	水産庁
69	漁船漁業・担い手確保対策 新規漁業就業者の確保、担い手の育成等に対する支援	931	(1,206)	水産庁
70	増養殖対策 シラスウナギの大量生産システムの実証化、陸上養殖技術の開発、太平洋側サケの来遊数の減少要因究明のための調査等	1,383	(865)	水産庁

(単位:百万円)

No.	事業名	26年度 決定額	(25年度 当初額)	局庁
71	外国漁船の操業対策等 我が国周辺海域における外国漁船の操業増に適切に対応するため、漁業取締体制等を強化	14,162	(15,805)	水産庁
72	資源調査・資源管理等 資源調査の実施、資源管理体制の強化等	5,291	(4,999)	水産庁
73	漁業金融・漁協経営対策 無利子、無担保・無保証人型の融資及び漁協経営対策の推進	1,833	(1,592)	水産庁
74	漁場環境保全・技術開発・普及推進 大型クラゲ等有害生物対策、赤潮対策、水産業の省エネ新技術の実用化、水産業改良普及事業の実施等	1,626	(1,922)	水産庁
12. その他				
75	諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費 対策工事の後年度負担分、環境調査等	7,636	(16,383)	農村 振興局